

豊郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成19年度の人件費率
20年度	人 7,205	千円 3,548,852	千円 132,454	千円 689,521	% 19.4	% 22.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

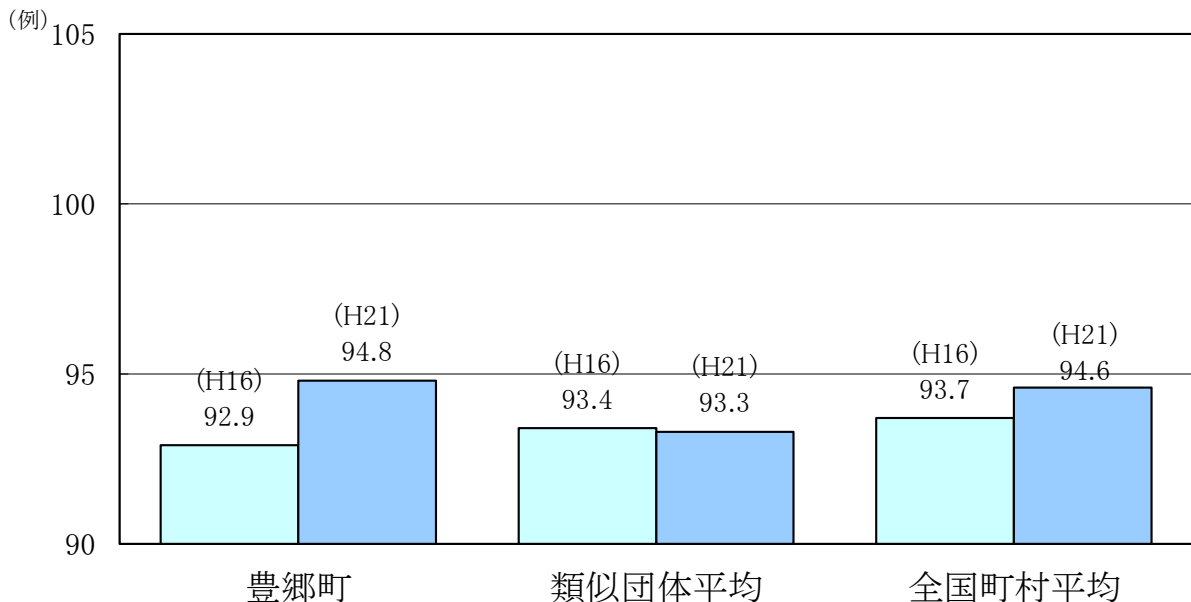
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 77	千円 286,026	千円 38,462	千円 117,063	千円 441,551	千円 5,734	千円 5,898

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特記事項はありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数 94.8
(平成20年4月1日現在)

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
21年度	円	円	円 0 (0.00 %)	%	%	% 0.0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
21年度	月	月	月 0	月	月	月 0.0

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成21年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊郷町	44.1 歳	331,300 円	393,900 円	362,534 円
滋賀県	43.5 歳	348,016 円	449,392 円	390,962 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.4 歳	326,346 円	368,573 円	357,026 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平 均 年 齢		平均給与月額 (B)
豊郷町	56.3 歳	8 人	286,600 円	296,200 円	291,438 円	—	—	—	—
うち 用 務 員	57.1 歳	4 人	275,950 円	279,641 円	275,950 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	130.7
うち学校給食員	54.2 歳	2 人	278,450 円	280,600 円	278,450 円	調理士	38.4 歳	266,600 円	105.3
滋賀県	51.1 歳	275 人	336,056 円	380,669 円	365,125 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	8 人	267,875 円	287,050 円	279,481 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
豊郷町	—	—	—
うち 用 務 員	4,576,842 円	3,027,000 円	151.2
うち学校給食員	4,849,195 円	3,612,960 円	134.2

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊郷町	41.2 歳	334,462 円	364,341 円
滋賀県	43.3 歳	379,977 円	438,360 円
類似団体	42.2 歳	312,467 円	334,431 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均であ

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		豊 郷 町	滋 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	- 円
	中 学 卒	121,600 円	125,400 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	199,700 円	- 円
	短 大 卒	152,800 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

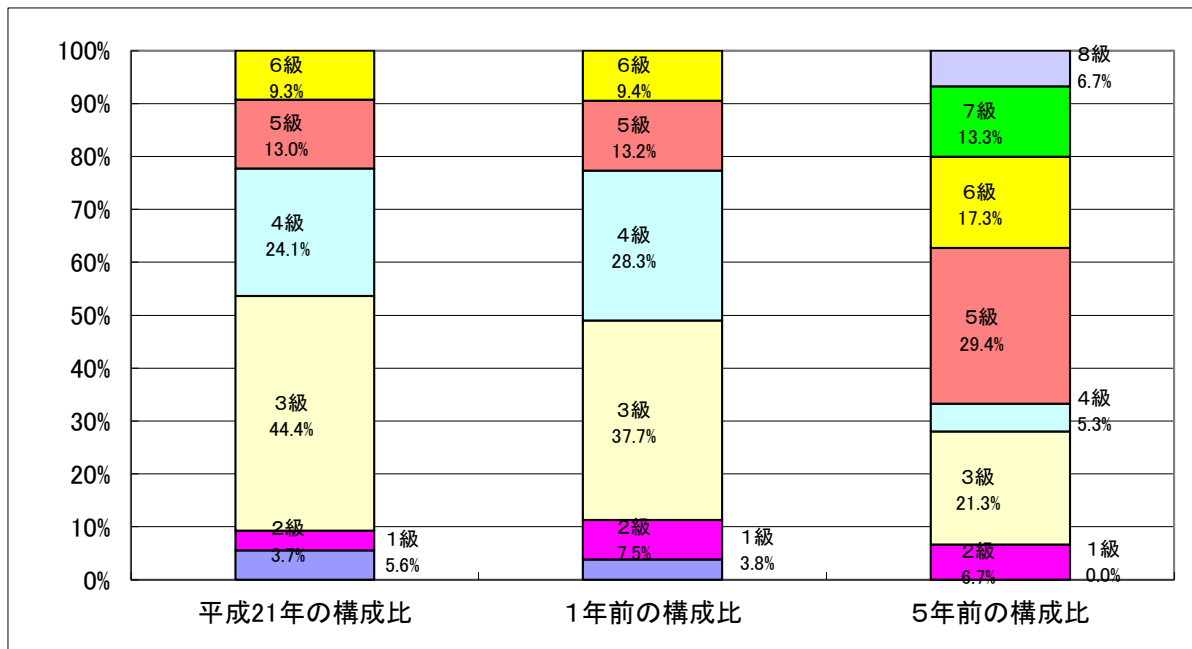
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数25年以上30年未満
一般行政職	大 学 卒	280,900 円	288,900 円	381,900 円
	高 校 卒	258,500 円	281,900 円	347,500 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	258,800 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

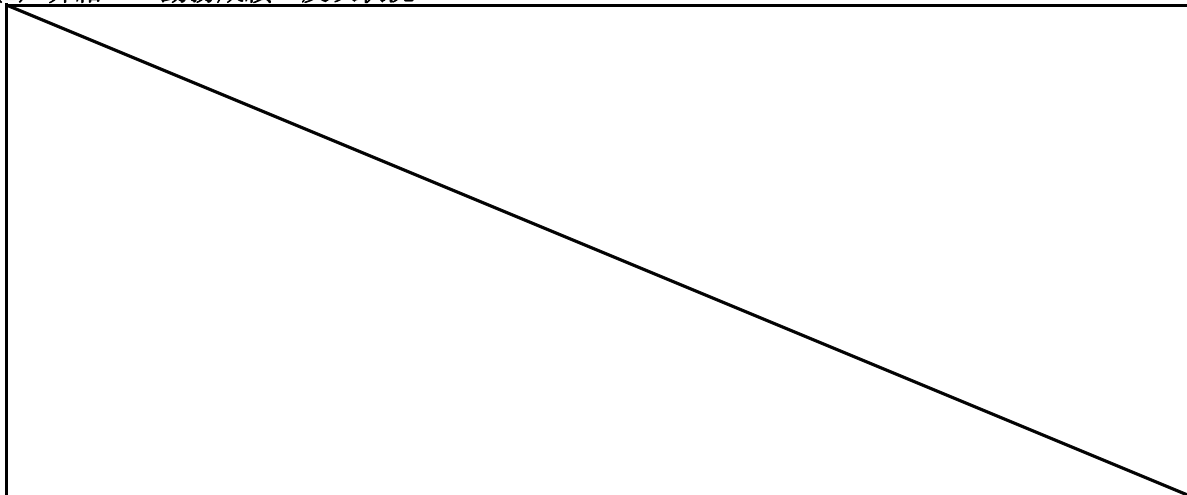
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	3 人	5.6 %
2 級	主事	2 人	3.7 %
3 級	主任・主査	24 人	44.4 %
4 級	係長・課長補佐	13 人	24.1 %
5 級	課長	7 人	13.0 %
6 級	課長・主監	5 人	9.3 %

- (注) 1 豊郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊 郷 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,561 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,917 千円	—
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映方法(一般行政職)

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

豊 郷 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 1人当たり平均支給額 1,349 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 20,907 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業のに従事した職員	感染症患者または感染症の疑いのある患者の救護、病原体の附着したものの処理作業、家畜に対する防疫作業	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	10,317 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	181 千円
支給実績(平成19年度決算)	12,492 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	149 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	*配偶者 月額13,000円 *扶養親族 月額6,500円 *配偶者がいない場合 扶養家族1人目 月額11,000円 *特定期間の子 1人につき 月額5,000円加算	同	—	10,687 千円	260,659 円
住居手当	*自ら居住するため住宅を借り受け居住し、月額12,000円を超える家賃を払っている職員 最高 月額27,000円 *購入後5年間 月額2,500円	同	—	2,058 千円	205,774 円
通勤手当	自動車・バイク等使用者 通勤距離に応じて 月額2,500円～31,600円	異	月額 2,000円～ 24,500円	3,936 千円	80,308 円
管理職手当	*主監級 月額54,000円 *課長級 月額40,000円 *課長補佐級 月額27,000円	異	46,300円～ 139,300円	12,259 千円	437,817 円
宿日直手当	宿直・日直 1回4,200円	同	—	2,096 千円	32,747 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	680,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	(720,000 円)	850,000 円/	383,000 円
報 酬	議 長	360,000 円	680,000 円/	360,000 円
	副 議 長	(620,000 円)		
期 末 手 当	議 員	246,500 円	370,000 円/	205,000 円
	議 員	(290,000 円)		
	議 員	178,000 円	320,000 円/	164,900 円
	議 員	(200,000 円)		
退 職 手 当	議 員	162,000 円	300,000 円/	145,500 円
	議 員	(180,000 円)		
備 考	町 長	3.10 月分		
	副 町 長	3.10 月分		
備 考	議 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 議 長	給料×在職月数×支給率43%	14,035,200円	任期毎
備 考	議 員	給料×在職月数×支給率26%	4,492,800円	任期毎
	議 員	-	-	-

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

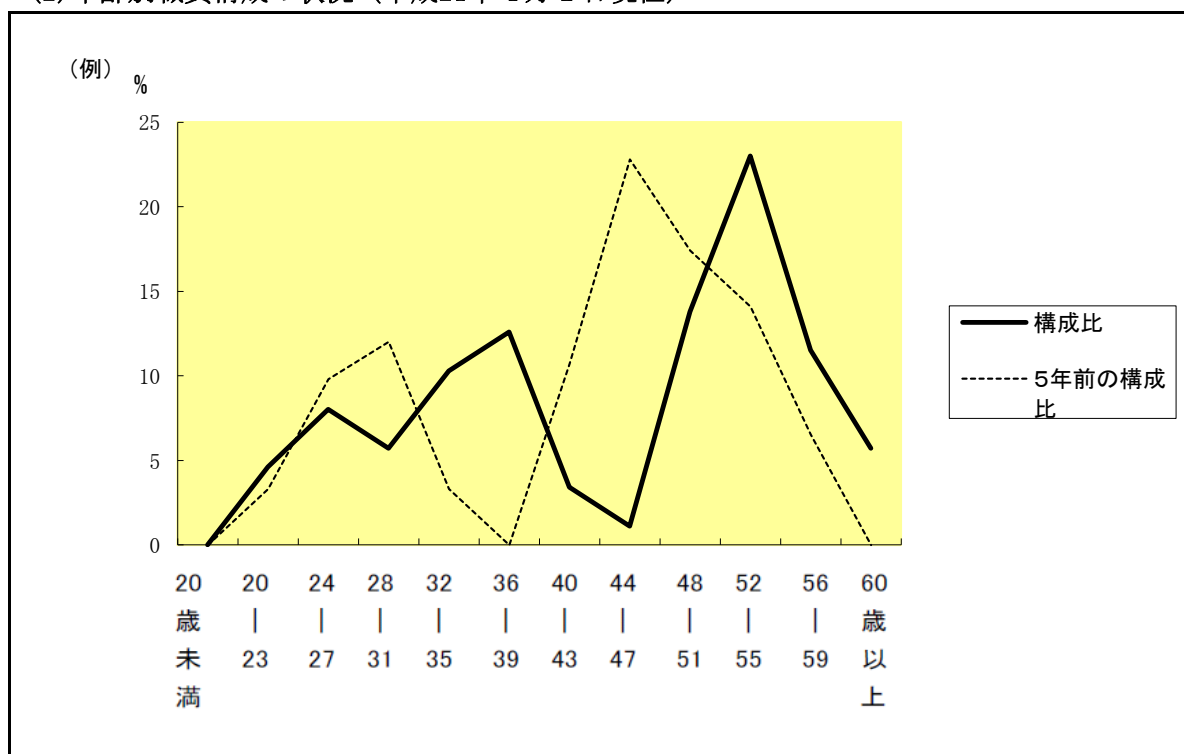
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通 会計 部門	議会	2	2	0	事業の充実による増
	総務	20	20	0	
	税務	5	5	0	
	民生	19	20	1	
一 般 行 政 部 門	衛生	5	5	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	4	4	0	
	商工	0	0	0	
	土木	2	2	0	
	計	58	59	1	
教育部門		18	19	1	新規事業による増
小 計		76	78	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	1	1	0	
	下水道	2	2	0	
	国保	2	2	0	
	介護	3	3	0	
	後期高齢	1	1	0	
小 計		9	9	0	
合 計		85	87	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.74 人
		[102]	[102]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		}	}	}	}	}	}	}	}	}	}		

	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	4	7	5	9	11	3	1	12	20	10	5	87

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
93	87	△6	△6.5

(参考) 豊郷町定員管理適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△6人(△6.5%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～20年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	66	65	62	58	59	—	
	増減		▲1	▲3	▲4	1	▲7 -10.6%	
教 育	職員数	20	20	17	18	19	—	
	増減		0	▲3	1	1	▲1 -(5.0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	7	6	9	9	—	
	増減		0	▲1	3	0	2 (28.6%)	
計	職員数	93	92	85	85	87	—	
	増減		▲1	▲7	0	2	▲6 -(6.5%)	

- (注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

豊郷町においては該当ありません。